

8月の行事予定

31日正副会(9月1日のどちらか)

うおいちの8月商品情報をホームページにアップしています。

東京都の講堂、会議室を借りませんか。3時間（1コマ）5,238円です。詳しくは事務局まで連絡ください。

8月組合の異動

7月末日組合員総数259社

31日木更津魚市場廃業

8月末日組合員総数258社予定

天然クロ入荷高水準 豊洲6月国内生鮮大物
巻網の境港産まとまる 7月14日みなと新聞

時事通信社が集計した東京・豊洲市場6月の生鮮大物売り場、国内物の入荷本数は前年同月比13・8%増の3042本だった。クロマグロの天然物とメバチ、キハダは増えたが、養殖クロマグロが減少した。クロマグロ全体の入荷本数は前年同月比6・1%増の2749本。このうち天然物は8・9%増の2666本で、前年に引き続き2000本を超える高水準な出回りとなった。盛漁期を迎えた巻網物は、中心となる鳥取・境港産が1066本（前年同月751本）と、まとまった。塩釜などの宮城産26本（同なし）、長崎産12本（同1本）も少量ながら入荷があった。延縄物主体とする各産地の状況は、釣と定置物も含む下関などの山口産が338本（同231本）と潤沢だった他、石垣島を含む沖縄産が199本（同89本）、鐘崎などの福岡産が122本（同16本）と、それぞれ前年を上回った。今年の沖縄産は例年より身質評価が高く「旬の巻網物より集荷に力を入れている」と話す卸会社もあった。一方、鼠ヶ関などの山形産は43本（同61本）に減った他、定置網を含む秋田産が15本（同63本）、鹿児島産も13本（同25本）と低調だった。釣物主体の産地は、深浦や岩崎、小泊、三厩などの青森産が288本（同134本）、壱岐などの長崎産が245本（同149本）と好調な入荷だった。これに対し、定置物は各有力産地が前年を大きく下回った。北海道産が136本（同231本）、石川産が26本（同194本）、佐渡産が22本（同196本）と急減。この他、島根産が31本（同52本）、富山産が10本（同59本）、

(右欄上に続きます)

岩手産が3本（同12本）とまとまらず、前年超えは福井産の21本（同17本）のみだった。サイズ別のセリ値（発表値の平均）は、延縄、定置物などの巻網物以外の大型（100キロ以上）がキロ4389円で、前年同月比13%高、中型（100キロ未満40キロ以上）が3256円で16・3%安、小型（40キロ未満）は1766円と23・8%安だった。月間の最高値は30日に入荷した佐渡産延縄物（146キロ）で、1万8000円だった。巻網物は、大型がキロ3131円と30・7%高、中型は2705円と11・6%高、小型は2119円と23・1%高だった。水揚げ時に、魚が暴れる前に絞める「電気ショッカーを導入した上質魚が出回るようになった」（卸会社）ことから、セリ値が上昇した。養殖クロマグロのセリ場売りは83本（前年同月144本）と42・4%減少した。主力の長崎産が27本（同98本）と大幅に減少したことが要因。高知産も13本（同14本）と引き続き少なかった。一方、三重産は29本（同4本）、奄美産は14本（同なし）に増加。前年は入荷があった京都・伊根産（同12本）、鹿児島産（同12本）、島根産（同2本）、愛媛産（同2本）はいずれも扱いがなかった。セリ値は発表されなかったが、実勢取引価格は70キロ以上がキロ3800～3600円程度、50キロ以上が3500～3400円前後、40キロ以下は3200円前後だった。メバチ全体の入荷本数は54本（同31本）と74・2%増加した。内訳は、延縄物が、小笠原産が21本（同13本）、塩釜産が10本（同なし）、千葉・銚子産が2本（同なし）だった他、福島・小名浜産の巻網物が20本入荷した。巻網物はカツオとの混獲物で入荷は珍しく「身質評価も悪くなかった」（セリ参加者）が、競合するミナミマグロの順調な入荷もあって、

(次ページ左欄上に続きます)

さほど注目されなかった。延縄物のセリ値の平均はキロ1723円と前年同月比50・2%高だった。巻網物のセリ値は未発表だった。キハダは239本（同51本）と4・7倍に増加した。3月まで不漁続きだった三宅島や八丈島など伊豆諸島産の出回りが5月に続いて回復し、同産は219本（同42本）に急増。一方、高知産は11本（同なし）、小笠原産は2本（同なし）と少量だった。なお、メバチ同様に小名浜産巻網物が7本（同なし）入荷した。発表されたセリ値の平均は、延縄物がキロ1260円と前年同月比14・5%高。巻網物のセリ値は未発表だった。

宮城ギンザケ 今期水揚げ前年割れ見通し

春先の低水温で成長遅く 7月14日みなと新聞

宮城産養殖ギンザケの今期（3～7月）水揚げが、最終局面を迎えている。JFみやぎ（石巻市）がまとめた7月上旬までの累計水揚量（速報値）は約1万2000トン。今月上旬に水揚げのピークが過ぎたとみられ、例年水準の1万5000トンに近づいたものの、昨年実績の1万5300トンを下回る見通しだ。今期は稚魚の投入時期や冬場の成育環境に改善が見られ、3年ぶりに例年並みの生産量を目標に掲げていた。中間種苗は昨年と比べ小型の割合が高かったものの、尾数は前年並みを確保。生産者が池入れ時期を見極めたことで投入直後のへい死も抑えられ、成長次第では上積みも期待できると評されていた。ただ、海面は1～3月、近年まれにみる低水温となり成長が鈍化。昨年と比べ小型主体の水揚げが続いていた。昨年6月下旬に主力となっていた1尾2・5～3キロのサイズ帯も、今年は7月に入りようやく大半を占めるようになった。6月下旬時点の平均単価はキロ781円と高値を維持。記録的高値となった前年を下回るが、2022～24年より1～2割ほど高く推移する。輸入原料の搬入状況や円安などを踏まえ、強い引き合いで取引された。

マグロ情報 豊洲6月 冷バチ上げ相場が一服

未経験の高値で安定 7月16日水経新聞

豊洲市場における6月の冷凍大バチ（40キロ上）上場本数は6608本で、前年同月から4220本（39%）減少した。営業日数が1日少ない今年5月からも、276本（4%）減っている。今後の供給が見通せないことが主な要因だが、上げ相場は一服した。数量が最も多い西経・太平洋銘柄（3512本）の公表値キロ当たり中値の平均は1509円（48%高）で、5月の1517円からほぼ横ばいとなっている。中東情勢の悪化以降、相場上昇の勢いが一段と増していた冷バチは、ようやく落ち着きをみせたが、1500円台という高値には変わらない。上場本数も絞られている状況から、限られた原魚の中でも高鮮度で、見た目のよさが長続きする物に引き合いが強いという。卸担当者らは「築地時代から数えても、冷凍赤身の価格がこれほど上がった記憶がない」と話す。量販店のバイヤーにとっても同様で、未経験の事態だ。「末端をいくらで設定してよいのか、見当もつかない」と、困惑の表情を浮かべる。原魚不足といわれながらも、荷動きは鈍い。加えて加工場の稼働率を維持するため、かさばる製品の在庫が増えている。外地ではなく激変緩和策が適用される日本国内で給油しようと、通常とは異なるタイミングで独航船が入港することで、時期外れの入荷が増えたほか、豪州から輸入が始まる養殖ミナミマグロのためのスペース確保も相まって、超低温冷蔵庫は満庫に近づいている。こうなると、下げに転じる可能性も考えられる。だが「むしろそれで船側で『出ない』と判断されることが怖い。しばらくは現状維持が続くのでは」との見方もある。

国産生クロマグロ 1～6月累計で2倍 国内の生鮮天然クロマグロは2666本で、高水準な上場が続く。1～6月の累計は1万4260本に達し、昨年同期の2倍を上回るペースだ。冷凍マグロの減少もあり優先して扱われていた。

100キロ以上の大型のセリ値（発表値の平均）は、はえ縄や釣り、定置網で4389円（前年同月比13%高）に上昇、まき網はさらに評価が高く、3131円（31%高）まで上がっている。

〈豊洲の旬プラス〉 サンマ本格化に

戦々恐々 7月15日水経新聞

アユは、成長遅れで入荷が少なめだった5月とは異なり、6月は供給が増えて旬の商材として引き合いが高まったことで入荷量は前年同時期に比べて多くなった。取引価格も大相場でキロ2000円を維持。金額も増加している。ただ、卸担当者は今、「サンマの本格化前に売り切れるかどうかは微妙」と今後に気をもんでいる。焼き魚商材で圧倒的な人気があるサンマは2019年以降、不漁や盛漁期の遅れに苦しんできた。かつて盆までといわれたアユが、その間の焼き魚商材の代役で細々とだが売れ続けるといったパターンが続いてきた。しかし、去年は夏場に好魚体のサンマが劇的に復活。棒受網物の入荷が始まった盆以降は、販売は目に見えて苦戦した。今年も7月の流し網物から好魚体が見え、「サンマの水揚げが本格化すれば昨年のような状態になりかねない」と担当者は戦々恐々としている。大きく影響を受ける前に早めに売り切りたいところだが、出始めが遅れただけに、まだ在池量の水準は前年に比べて高い産地もあるという。酷暑の到来は昨年ほど早くはないが、いよいよ来週には夏本番となりそうで、焼き魚需要は一服しそうな気配。バーベキュー商材としての期待も、あまりに気温が高くなり過ぎるとアウトドアのための外出も下火となるために厳しい。2000円の相場は販売への影響を考えると高いが、産地を考えればキープすることが最重要課題。昨今の生産コストの上昇で「2000円でも採算ベースで苦しい」という声も寄せられている。相場を崩さず、速やかに売り切るという難題に卸担当者は頭を悩ませている。（八田）は2666本で、高水準な上場が続く。1～6月の累計は1万4260本に達し、昨年同期の2倍を上回るペースだ。

（右欄上に続きます）

冷凍マグロの減少もあり優先して扱われていた。100キロ以上の大型のセリ値（発表値の平均）は、はえ縄や釣り、定置網で4389円（前年同月比13%高）に上昇、まき網はさらに評価が高く、3131円（31%高）まで上がっている。

家計支出調査5月 魚介類8カ月連続実質減

名目増は継続、カニなど増 7月16日水経新聞

総務省は7日、家計支出（家計調査報告、2人以上の世帯）の2026年5月分を発表した。消費支出全体は前年比で実質（消費者物価指数で補正して比較）0.4%減の減少となり、6か月連続でのマイナスとなった。ただ、食料全体は外食や調理食品が増加し、4か月ぶりの実質増だった。魚介類は実質8か月連続減となった一方で、名目は5か月連続増だった。大型連休の売場づくりの主演となる刺身盛り合わせ、マグロが低調だったが、カニ、イカ、サーモンなどのほかの即食系素材が売場を広げて動いたようだ。魚介類の支出金額は6347円で実質0.6%減、名目4.9%増だった。内訳をみると生鮮魚介類は3550円で実質0.4%減、名目7.1%増、塩干魚介類が1163円で実質1.8%減、名目3.3%増、魚肉ねり製品が696円で実質3.6%減、名目0.6%増、他の魚介加工品が実質3.2%増、名目2.6%増。実質減の下落幅は小さかったうえ、すべて名目増だった。生鮮魚介類のうち金額が50円以上あり名目増減（以下のカッコ内はいずれも名目増減）で2ケタ減はホタテ（22.1%減）のみで、名目減自体、カキ、サバ、マグロしかなかった。一方、支出金額が50円以上ある中で増加幅が大きかったのは、カニ（214.8%増）、イカ（22.7%増）、サケ（16.0%増）だった。

ウナギ蒲焼3割増 塩干魚介類の支出金額の名目増減はシラス干（28.0%増）が3割増と、4月に続き大きく伸ばした。他の魚介加工品のカツオ節・削節が11.5%減、魚介の漬物が7.0%減と振るわなかった。

（次ページ左欄上に続きます）

ウナギの蒲焼が206円で名目32・9%増と、
値頃感を武器に大きく伸長する形となった。外食
全体が堅調な中、寿司は1755円で名目13・
3%増。

【養殖産地市況】鹿児島産 養殖ブリ

1400円維持

7月15日みなと新聞

鹿児島県内養殖ブリ主要産地の中心浜値は今月上旬、前年同月並みのキロ1400円（中心サイズ4キロ）。県内では現在、大規模な赤潮が発生しており、今期と来期の同魚販売が不安視されている。現在販売中の新物は、人工種苗による魚がメイン。「8月までは人工種苗物中心の販売が続く。大きい物から販売しており、販売が進むにつれサイズは小型になる見通し」と話す。赤潮被害については「早期終息を願うのみ。いけす改良などあらゆる対策を行ったものの被害は出ている」と話す。「今期と来期の販売数減は免れない。大きな不安を感じる」（産地筋）

養殖マダイ 中心サイズ950円 愛媛県産

愛媛県産養殖マダイの7月上旬の産地相場は、大型マダイの高値を除き保合いだった。中心サイズ（1尾1・6～1・7キロ）と1尾1・6キロ以下サイズはキロ950円だった。同1・7～1・8キロの大型サイズは1000～970円で、安値は保合い、高値では30円アップ。大型サイズは品薄感がある。配合飼料の高騰による不十分な給餌による成長遅れ、赤潮対策による餌止めが影響している。赤潮のピークを過ぎたようだが、出荷を中止する地域が一部ある。荷動きは例年並み。すべてのサイズで一定の引き合いがあり、特に関東は、品薄感のある大型サイズを求める傾向が高い。

養殖カンパチ 1750円で動き無し 鹿児島産

鹿児島県の養殖カンパチの基準浜値は7月上旬、1750円（中心サイズ4キロ）と前月から動きなし。前年同月比は50円高。1700円台の高値が昨年7月から継続している。活魚限定で、同サイズを1800円で販売する傾向も変化なし。

(右欄上に続きます)

販売について産地筋は「高値感から鈍い動き」。浜値については「あらゆるコストが増している。値下げの可能性は低い」と話す。「生産減の見通しから今後、カンパチは必要とされる所へのみ供給される魚になるだろう。将来は、高級魚扱いとなる予感まで感じる」

【養殖消費地市況】豊洲市場 養殖マダイ活〆1300円弱 停滞相場上向始め

東京・豊洲市場では7月上旬、長らく安定していた養殖マダイの相場が上向き始めた。活締めはキロ1300円弱、野締めは1100円前後。同市場には愛媛県産を主体に入荷するが、現地で赤潮が発生し、へい死したことにより相場が上昇。ただし、入荷ペースは落ちず、前年同期並みの取り扱いとなっている。養マダイの相場について豊洲市場卸は「先月や昨年7月の相場と比べて高い。全体では大幅な値上がりではないものの、野締めは2割近く上がっている印象」と話す。8月の盆休み需要を控え、相場は今後とも下がらないとみるが、例年通り数はしっかりと売っていきたいとの方針。餌代の高騰を背景に池入れ尾数が減るであろう産地の状況を踏まえて、「来年の相場が心配」と言う。一方、養殖ブリ（ハマチ）と養殖カンパチは高値張り付きが続く。2025年7月は養ブリが過去最高値となり歴史的な相場であったが、その相場は現時点（7月上旬）でも崩れていない。養カンパチの活締めはキロ2500円前後の高値での取引となっている。

大阪本場 養殖ブリ1700円で保合い 需要期過ぎ

荷動き低調 大阪本場における7月上旬の養殖ブリ（産地締め）の中心相場は前月上旬比保合いのキロ1700円。すべて新物。主産地は高知、鹿児島。1尾当たりの平均サイズは3～4キロ。需要期を過ぎ、主に刺身商材のため荷動きは鈍い。今後の相場については売れ行きが低調で保合いと見通す。養殖ハマチ（活魚）は保合いの1950円。新物で、平均サイズは3・5キロ。主産地は高知。外食中心の需要で、引き合いは例年並み。今後の相場は保合い。

(次ページ左欄上に続きます)

養殖カンパチ（活魚）は2500～2100円の保合い。産地は鹿児島、宮崎で、平均サイズが3・5～4キロ。物価高などが影響し、外食産業からの需要が落ちているという。今後の相場は保合い。 養殖マダイ（活魚）の中心卸値は1350～1050円の保合い。平均サイズは1・5キロで、主産地は愛媛、高知、熊本など。荷動きは例年を下回る。今後の相場は保合い。

【さかなの動き】 チリ産ギンザケ ドレスの内販
価格安定 円安で新物交渉は停滞 7月16日みなと新聞

チリ産ギンザケ（冷凍ドレス）の内販価格は7月、今春から変わらず安定相場で推移している。主力の6／9ポンドサイズはキロ1100円前後、4／6ポンドサイズはキロ1200円弱。「4／6ポンドの引き合いは年明けに比べると弱い」とする商社もあった。今年秋からのチリギンの新物については、日本国内の在庫が枯渇していないことなどを背景に、「焦って買い付けをしようという空気感ではない」と商社。新物の価格について、チリ側からは近年、キロ7～6・8ドルを指標とした提案に。一方で日本側は現在、6ドル前半を求めている商社が多いもよう。日本側は昨年、7・8～7・5ドルで買い付けしたが、ここ1年で円安が進行したため同じ価格であると採算面や販売面で厳しい。ただし、現地での生産は順調であるため、今年はまだ交渉の余地があるという。商社は「チリギンの輸入コストがここ数年で上がっているという印象を持つかもしれないが、これは単に円安の問題」という。来年の価格交渉については、「ペルーアンチョビー（カタクチイワシ）の禁漁により餌代が上がることなどから厳しくなる」とみている。

気仙沼ビンナガ好転 6月不発も7月に急増
先週から日量100～300トン 7月17日水経新聞

記録的不振に見舞われていた宮城・気仙沼港の生鮮ビンナガマグロ水揚げが急回復をみせている。豊漁年の昨年は6月だけで6000トン近くに達したが、

今年はわずか22トンにとどまり、最盛期とされる期間を完全な不発で終えていた。しかし7月は持ち直し、先週末11日以降は日量100～300トンに増大。漁場が極めて遠く、入港ラッシュとはいかないものの、終盤になってようやく関係者待望の賑わいが到来した。高騰する浜値もこの先のまとまり具合によって沈静化の余地があり、そのカギとなる漁場・漁獲の動向が注視される。ビンナガは主に太平洋側の日本近海で操業する一本釣り船とまき網船によって夏～秋のカツオのシーズンに先駆け漁獲される。気仙沼港には通常5～6月に水揚げが集中するが、今年はごく少量に限られ、2か月の合計で約22トンと低迷した。状況が変わったのは本来シーズン終盤に当たる7月に入ってから。前月まで追っていたカツオの魚群が薄れ、ビンナガ狙いの操業に切り替えた一本釣り船が中心となっており、上旬には日に10～60トン程度、中旬になってからはギアを上げ、日に数百トンと水揚げがまとまるようになった。

浜値、平年比2倍続く ただ、漁場は近海ではなく、公海に達する北緯35度、東経160度の遠洋。移動には3昼夜を要するが、それでも高い燃料費をかけて船が向かうのは、水揚げ不調による魚価高で採算が見込めるためだ。気仙沼港に水揚げされるビンナガの多くは缶詰原料として海外輸出され、例年の浜値はキロ300円程度。ただ今年は在庫逼迫（ひっ）迫で高騰し、600～500円の「異常水準」（関係者）で推移している。沈静化には水揚げの安定化が必須だが、現在の漁場を往復すると水揚げは週1回ペースで、理想的な近場でのピストン操業とは程遠い状況だ。それでも水揚げ船の多くは再度漁場に向かっており、今後も断続的な入港が見込まれている。地元の関係者は「シーズンは残りわずかだが、少しでも漁場が接近し、漁獲が続いて遅れを取り戻したい」と期待している。

マグロ情報 三崎6月 冷バチ平均単価、
1500円突破取引数量の減少続く 7月17日水経新聞

【三崎】三浦市三崎水産物地方卸売市場が公表した三崎魚市場における6月の冷凍メバチの平均単価は直近最高値のキロ1509円となり、前年同月比55・4%高、取引数量は262・8トンと18・9%減だった。一日当たりの平均上場本数は226本、1か月間の合計は4287本で18・2%減だった。

5月の平均単価1476円から2・2%高の上昇基調が継続。取引数量は5月の228・0トンに比べ15・2%増。一か月の上場本数は3718本から15・3%の増加で三崎漁港への遠洋マグロはえ縄船の入港はなかった。

上半期も高値目立つ 2026年上半期(1~6月)の累計出荷量は35・5%減の1486・9トン。昨年6月以降、前年実績を下回り続けている。平均単価は48・1%高の1414円。

魚肉加工品「週1回以上」5割弱 若年層で高い「全く食べない」 7月16日水経新聞

リサーチ会社のマイボイスコム(株)(東京・千代田区、清水慎太郎社長)は8日、通算で6回目の魚肉加工品の利用に関するインターネット調査の結果を発表した。それによると、週1回以上食べる人は5割弱おり、高年代層で比率が高かった。直近1年以内に食べた魚肉加工品は「ちくわ」が8割強、「かまぼこ」が7割強、「さつま揚げ、つけあげ」が6割弱が上位だった。調査は6月1~7日に魚肉加工品の利用状況や魅力、不満点などで聞いた。回答者数は1万976人。魚肉加工品を週1回以上食べる人は全体では5割弱だったが、60~70代は5~6割強いた。「全く食べない」と答えた層は若年層で高くなり、特に男性30代では2割強いた。直近1年以内に食べた魚肉加工品(複数回答)の上位は「ちくわ」「かまぼこ」「さつま揚げ、つけあげ」だったが、「はんぺん、くろはんぺん」は関東・中部で、「なると」は北海道・東北・関東で高い一方、西日本では低くなった。「伊達巻」も西日本で低い傾向にあった。「ごぼう天」「じゃこ天」は西日本で高く、「魚カツ」は中国・四国で高かった。魚肉加工品を食べる場面(複数回答)は、「夕食」が80・4%、「昼食」「おつまみ」が各20%台と夕食が高かった。女性10~40代で「お弁当のおかず」が高かった。魚肉加工品購入時の重視点(複数回答)は、「味」が69・6%、価格が54・7%、「原材料」「賞味期限・消費期限」「量・サイズ、販売単位」「生産国」が各20%台だった。

魚肉加工品の魅力(複数回答)は、「良質なタンパク質が取れる」が46・2%、「そのまま食べられる」「味がよい・好き」が各4割弱いた。

「良質なタンパク質が取れる」「そのまま食べられる」「調理が簡単」は、女性や高年代層で比率が高く、「活用できる料理・用途が多い」「保存がきく」も女性高年代層で高くなっていた。魚肉加工品に不満がある人は4割強いて、不満に感じる点(複数回答)は「食品添加物が気になる」が15・4%、「塩分が気になる」が12・9%と続いた。女性高年代層で比率が高かった。

台湾大バチ急騰1400円 インド洋一船買い わずか1年半で600円 7月17日みなと新聞

冷凍メバチ相場の指標となるインド洋台湾船一船買い相場は7月中旬現在、1本40キロ上の大バチはキロ1400円で推移する。大バチ相場は1月から300円上昇し、5月から保合い。東京・豊洲卸によると、7月は転載船による赤身の水揚げが期待されるものの、高値疲れや冷蔵庫の庫腹不足が懸念される。豊洲卸によると、赤身は一定量の搬入が見込まれる。「盆商戦までの見通しはいくらか立つだろう」と卸。8月以降の水揚げ動向を注視する。大バチ相場は遠洋延縄船の持続可能な相場形成を目的に、大手商社が昨年からけん引する。2025年1月時点ではキロ800円だった大バチ相場は、中東情勢も重なり1年半で600円上昇した。卸は遠洋延縄船の厳しい経営状況に理解を示す一方、荷動きの鈍化を懸念する。超低温冷蔵庫の庫腹も不足感が出ているという。大バチ以外の相場は25キロ上が1100円、15キロ上が900円、10キロ上が800円。キハダは25キロ上が1100円、15キロ上が900円、10キロ上が800円で推移する。どちらも6月頭に各サイズ50円の上方修正が入った。

チリギン荷動き鈍く成約遅れも サケ・マス 5月 冷凍ドレス輸入量9%減 7月17日みなと新聞

財務省貿易統計によると、サケ・マス(冷凍・生鮮)の5月輸入量は前年同月比11%減の1万2588トン、金額は4%減の194億9100万円だった。主力品目の冷凍チリ産ギンザケの減少が響いた。

冷凍チリ産ギンザケ（ドレス）は9%減の4660トン。円安による採算面やリスク面といった不安材料の他、国内在庫がある程度あることなどを背景に荷動きは鈍い。今年秋からの新物ドレスの買い付けについては、「昨年よりも遅く、本格化していない。まとまった成約は8月ごろか」と商社筋。

冷凍サケフィレーは14%減の2485トン。うち、チリ産は21%減の1788トン、米国産は44%増の315トン、ロシア産は22%減の171トン。ノルウェーやタイ国からも輸入した。冷凍トラウトは、31%減の485トン。うち、チリ産が17%増の464トン、トルコ産が64%減の21トン。昨今はトルコ産がチリ産を上回る傾向がみられていたが、当月はチリ産がほとんど。冷凍マスフィレーは5月、チリをはじめ、トルコ、ペルー、ノルウェーなど多方面から輸入した。冷凍ベニサケは、ロシア産が55%減の376トン。米国からの輸入はなかった。一方、生鮮アトランティックサーモンの5月輸入量は、ノルウェー産が43%減の430トンだった。

6月の国内生鮮大物 豊洲 天然クロマグロ
とメバチが増加 7月22日水経新聞

（株）時事通信社が集計した東京・豊洲市場6月の生鮮大物売場、国内物の入荷本数は前年同月比13・8%増の3042本だった。マグロ（クロマグロ）の天然物とメバチ、キハダは増えたが、養殖マグロが減少した。マグロ全体の入荷本数は6・1%増の2749本。このうち天然物は8・9%増の2666本で、前年に引き続き2000本を超える高水準な出回りとなった。盛漁期を迎えたまき網物は、中心となる鳥取・境港産が1066本（前年同月751本）と、まとまった。塩釜などの宮城産26本（なし）、長崎産12本（1本）も少量ながら入荷があった。はえ縄物主体とする各産地の状況は、釣りや定置物も含む下関などの山口産が338本（231本）と潤沢だったほか、石垣島を含む沖縄産が199本（89本）、鐘崎などの福岡産が122本（16本）と、それぞれ前年を上回った。

今年の沖縄産は例年より身質評価が高く「旬のまき網物より集荷に力を入れている」と話す卸会社もあった。一方、鼠ヶ関などの山形産は43本（61本）に減ったほか、定置網を含む秋田産が15本（63本）、鹿児島産も13本（25本）と低調だった。釣り物主体の産地は、深浦や岩崎、小泊、三厩などの青森産が288本（134本）、壱岐などの長崎産が245本（149本）と好調な入荷だった。これに対し、定置物は各有力産地が前年を大きく下回った。北海道産が136本（231本）、石川産が26本（194本）、佐渡産が22本（196本）と急減した。このほか、島根産が31本（52本）、富山産が10本（59本）、岩手産が3本（12本）とまとまらず、前年超えは福井産の21本（17本）のみにとどまった。サイズ別のセリ値（発表値の平均）は、はえ縄、定置物などのまき網物以外の大型（100キロ以上）がキロ4389円で13%高、中型（100キロ未満40キロ以上）が3256円で16・3%安、小型（40キロ未満）は1766円と23・8%安だった。月間の最高値は30日に入荷した佐渡産はえ縄物（146キロ）で、1万8000円だった。まき網物は、大型が3131円と30・7%高、中型は2705円と11・6%高、小型は2119円と23・1%高だった。水揚げ時に、魚が暴れる前にめる「電気ショッカーを導入した上質魚が出回るようになった」（卸会社）ことから、セリ値が上昇した。養殖マグロのセリ場売りは83本（前年同月144本）と42・4%減少した。主力の長崎産が27本（98本）と大幅に減少したことが要因。高知産も13本（14本）と引き続き少なかった。一方、三重産は29本（4本）、奄美産は14本（なし）に増加。前年は入荷があった、京都・伊根産（12本）、鹿児島産（12本）、島根産（2本）、愛媛産（2本）はいずれも扱いがなかった。セリ値は発表されなかったが、実勢取引価格は70キロ以上が3800～3600円程度、50キロ以上が3500～3400円前後、40キロ以下は3200円前後だった。メバチ全体の入荷本数は54本（31本）と74・2%増加した。内訳は、はえ縄物が、小笠原産が21本（13本）、塩釜産が10本（なし）、銚子産が2本（なし）だったほか、福島・小名浜産のまき網物が20本入荷した。まき網物はカツオとの混獲物で入荷は珍しく「身質評価も悪くなかった」

（セリ参加者）が、競合するインドの順調な入荷もあって、さほど注目されなかった。はえ縄物のセリ値の平均は1723円と50・2%高だった。まき網物のセリ値は未発表だった。

キハダは239本（前年同月51本）と4・7倍に増加した。3月まで不漁続きだった三宅島や八丈島など伊豆諸島産の出回りが5月に続いて回復し、同産は219本（42本）に急増。一方、高知産は11本（なし）、小笠原産は2本（なし）と少量だった。なお、メバチ同様に小名浜産まき網物が7本（なし）入荷した。発表されたセリ値の平均は、はえ縄物が1260円と14・5%高。まき網物のセリ値は未発表だった。

6月の輸入生鮮大物 豊洲 インDMAグロとメバチが増加

（株）時事通信社が集計した東京・豊洲市場6月の生鮮大物売場、輸入物の入荷本数は1743本（前年同月1670本）で4・4%増加した。マグロ（クロマグロ）は大きく減少したが、インド（ミナミマグロ）とメバチが増加したため、全体では微増となった。マグロ全体の本数は58本（前年同月191本）で、3分の1以下に減少した。天然物では、前年に季節外れの突発的な入荷となった韓国産まき網物（145本）が来なかったことが主な要因。北米産は2年連続で、地中海産は3年連続で入荷がなかったほか、養殖物も途切れた（メキシコ産8本）。入荷の大半を占めたのは豪州産で48本（9本）に増加。ニュージーランド（NZ）産は7本（前年同月29本）と少なかった。このほかの産地としてはイタリア産が3本あり、同産は2019年4月以来の入荷だった。セリでの豪州産は人気が高く、月初にはキロ1万500円の高値を付け、平均値も4175円と高水準だった。初夏を迎えて「脂抜けが目立つ」（セリ参加者）国内物の代替需要から注目され、国内物最上級品の定位置とされる、セリのトップに並べられる日もあったほどだ。NZ産は成立1本のみで、3000円だった。久々の入荷となったイタリア産は赤身系の並品で、セリは不成立だった。インドは天然物のみで1556本（前年同月1394本）と約12%増加。豪州産が1356本（1168本）に増加したが、NZ産は197本（221本）に減少。ケープタウン産は3本（5本）と少なかった。

ホルムズ海峡封鎖による燃油の供給不安が高まる中にも、豪州産は前年を上回るペースで漁が続けられたようで、「米国向けと豪州国内での需要が頭打ちと聞いている」（輸入業者）といった事情もあり、日本向けの輸出がまとまったようだ。豪州産は、脂薄の赤身系並品が大半を占める内容ながら、高値が9500円（前年同月6800円）、平均値は4111円（3570円）と、いずれも上伸。数少ない脂乗りのよい上品は、国内マグロの良品不足から有力仲卸により買い競われた。また月の後半に差し掛かるにつれ、100キロ近い大型が目立つタスマニア漁場物よりも、小ぶりのサイズ込みのイーデン水揚げ物の割合が高くなり、より幅広い業者に買い支えられるようになった。一方、NZ産は鮮度落ちが指摘された日が多く、高値が7000円（1万円）、平均値は3041円（3137円）とやや下げた。メバチは全体で128本（84本）と約52%増加。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた19年以降、集荷は低調続きだったが、6年ぶりに100本台に回復した。主力の豪州産が79本（52本）に増加したほか、前年は入荷のなかったタヒチ産が13本、マーシャル産が12本あった。ケープタウン産は24本（26本）で前年並み。セリでの豪州産は、高値が4300円（3800円）で、平均値は2037円（3600円）だった。平均値が急落したのは、前年は3000円未満の安値が発表されなかったため。大多数を占めた赤身系並品はおおむね1500円前後で買われた。

良好な餌環境でサンマの肥満度向上寄与 北海道総研釧路水産試験場 7月21日水経新聞

サンマの主群は北太平洋を反時計回りに大きく回遊する生態をもち、亜寒帯域の餌を食べながら成長し、9月にかけて千島列島沿いに南下して道東から三陸沖で主に棒受網で漁獲される。また、日本近海の沿岸を北上する群れを狙う流し網漁もあるが、近年は沿岸北上群の規模が非常に小さくなっている。全国の漁獲量は、かつての20万トン前後から2010年代に右肩下がり減少し、20年代は底を打った状況が続いていた。しかし、25年にかけては少しずつ増加しており、25年の北海道の漁獲量は3・4万トンと前年比で約1・4倍に増加した。直近でみれば20年代の中では多い年であったが、長期的にみれば極めて低い水準を脱していないというところえ方が一貫している。

10トン以上棒受船の漁獲性能指標（CPU）および漁場位置の変遷をみると、20年以降は魚群の濃い好漁場が少なかったほか、東側の沖合に漁場が形成される「漁場の沖合化」が顕著に進んでいた。しかし、直近の25年になると、沖合だけでなく北海道近海にも非常に近いところにより漁場が形成された。これにより、10トン未満の小型棒受船も含めて漁獲量を伸ばす好材料となった。また、25年は8～9月の早い段階から北海道沖に漁場が形成されていた点が過去数年と大きく異なる。

餌環境が好転 20年ごろ、サンマの肥満度が著しく低下し、おなかが緑っぽくドロドロしているという異変が確認された。胃内容物を解析したところ、通常好む大型カイアシ類やオキアミ類ではなく、普段は食べない暖水性のウミタル類を大量に捕食していたことが判明し、これが低肥満度に影響していた可能性が考えられる。一方、25年はサンマが大型化し、肥満度も向上した。同年7月下旬のデータでは、根室沖でサンマの好物である良質な動物プランクトンが非常に高い水準で豊富に存在しており、良好な餌環境であったことが裏付けられている。

流通3団体6月統計 水産、前年比102.7%
カツオやウナギが好調 7月23日水経新聞

食品スーパー（SM）が主体の流通3団体が21日に発表した「スーパーマーケット販売統計調査」2026年6月実績によると、総売上高は既存店ベースで前年同月比99.7%の1兆1243億2249万円で、前年の備蓄米販売などコメ需要増の反動により40か月ぶりに前年同月を下回った。水産は952億5315万円（102.7%）で、6か月連続の前年超え。カツオは水揚げや相場が安定し、販売を強化した店舗が多く売り上げを牽（けん）引した。ウナギは前年に比べて値頃感があり伸長したとの声が多かった。塩ザケやチリメン類などの塩干品も販促効果により好調。

一方、マグロ類、タコ、一部イカ類は原価高や入荷不足の影響で苦戦した。食品合計は1兆484億7583万円（100.0%）、生鮮3部門合計は3860億3613万円（102.6%）。前年より単価高で推移した品目が売り上げを押し上げた青果は1565億3885万円（101.9%）、鶏肉や豚肉の一部商品など値頃感のある商材が堅調だった畜産は1342億4414万円（103.2%）。前年より気温が低かったことで温惣菜を中心に堅かな動きがみられた惣菜は、1243億6159万円（101.3%）だった。

ノルウェーサバ 対日輸出単価55%高 26年
上期 8月入漁の新物も高騰必至7月22日みなと新聞

ノルウェー水産物審議会（NSC）によると、1～6月におけるノルウェーの冷凍サバ輸出は前年同期比51%減の3万8834トンだった。日本向けは44%減の1949トン、55%高の42.95ノルウェークローネ（約722円）。輸出先国上位は韓国、米国、ベトナム。6月単月は前年同月比7%増の5500トン。日本向けは14%減の367トン、61%高のキロ42.82クローネ（約720円）。NSCの前遠洋魚種担当責任者で7月から駐日水産参事官に就任したヤン・エイリック・ヨンセン氏は、「今期サバは漁獲割当量67%減、外国漁船の水揚げ減、各国の需要増による供給逼迫（ひっぱく）が市況を最高値に引き上げた」と説明する。最大の輸出先の日本では「量販店の売り上げ点数は2～5割減少したが、価格上昇により売上高は安定している」とみる。国内加工筋は「5月中旬に着値がキロ1000円を超えた。8月から入漁する新物はさらに値を上げるだろう」と、さらなる高値を警戒する。国際海洋開発理事会（ICES）は昨年、北東大西洋におけるタイセイヨウサバの2026年勧告枠を前年比7割減の17万4357トンと公表。ノルウェーの漁獲割当は前年比4%減の8万1375トン。減産による高騰は必至だ。

チェーン協6月販売額、3ヵ月ぶりマイナス水産はウナギ好調で2.5%増 7月24日水経新聞

日本チェーンストア協会が22日に発表した、会員45社9692店の6月総販売額（速報値）は1兆347億6972万円で、既存店ベースで前年同月比1・7%減となった。マイナスは3ヵ月ぶり。客足が伸びる休日が1日少ない中でも水産品は相場安のウナギなどがよく動いたが、コメの相場高による反動減や平年を下回る気温での季節商材の苦戦などが響いた。品目別では主力の食料品は7586億5124万円で、0・4%減。コメや季節物の飲料、アイスクリームなどの販売額が低調だった「その他食品」以外は、前年超えの金額を確保した。特に畜産品は鶏卵の相場高もあって909億868万円、3・1%増と伸長した。水産品は613億8097万円で、2・5%増と畜産品に次ぐ伸び幅となった。引き続き高値にあるサバやタコ、ホタテなどの動きは鈍かったが、ウナギや旬のカツオ、タイ、シラスなどはよく売れた。食品以外にも天候不順によってレジャー、涼感商品が不振となり、衣料品は450億4585万円と11・5%減、住関品も2008億1760万円と5・3%減にとどまった。

26年上期は微増 同時に発表された2026年上期（1～6月）の累計販売額は6兆3188億6200万円で、0・7%増となった。全体のおよそ7割を占める食料品は4兆5080億4338万円と1・5%増、節約志向によって買い上げ点数は減少基調となったものの、店頭価格の上昇がカバーした。このうち水産品は、3716億7957万円と2・5%増だった。農産品が昨年の相場高で伸び悩む中で、6月同様に畜産品に次ぐプラス幅となった。下期の見通しについては、依然として価格改定の連鎖が止まる気配はなく「消費者がいつまで値上げに追い付いていけるか不透明であり、楽観できない状態が続いている」（西本英一広報部長）という。

東京鮭鱒6月 塩蔵ギンザケの伸び際立つ冷凍ギンは小高く微減 7月29日水経新聞

東京都中央卸売市場6月のサケ・マス販売は、全体的に単価の値下がりが進み、特にチリギンの下げが目立った塩蔵が大きく前年を上回った。

【生鮮】主力の輸入物で小幅安が続いて扱いも上向いており、販売量は前年を3・7%上回って増加傾向を維持。国産の養ギンも単価安が募って数量を伸ばし、生鮮全体では693トンと前年同月を7・7%上回った。1～6月上半期でも輸入が前年同期を3・5%上回って2000トンを超え、養ギンの前半も6%ほど増えたことで、全体では3579トンと12・7%の伸びをみせた。

【冷凍】全体の8割を占めたチリギンは、販売価格がやや上向いて前年同月を若干上回ったことで、販売量は1・3%減少して1126トンにとどまったが、上半期では5月以前の値下がりによって前年同期を7・3%上回る6171トンと好調に推移したギン以外ではその他を除いて数十トン程度の扱いだが、少ないなりにベニやキングも増えており、全体の上半期では前年並みの単価に対して、販売数量は9・0%多い7652トンと好調だった。

【塩蔵】販売量の増加が目立ったのが塩蔵のチリギン。前年同月より62・4%多い455トンとまとめ、これで3月以降の月間400トンペースを維持している。上半期では2427トンで23・8%増加したが、平均単価は2・7%安の1386円と、単価より販売量の伸びが勝っている。それと引き換えに6月のギンの単価は1375円と5月より若干安く、依然として1400円を超えられない。他の商材が軒並み高騰する中で、チリギンのリーズナブル感が先行しているようだ。**東京魚卵6月 イクラ**は落ち着き微増、明太子は強い商材力で増加 東京都中央卸売市場6月の塩蔵魚卵販売合は、単価が前年を下回ったイクラと塩カズノコが販売量を増やした半面、単価が上昇した筋子やスケコは減少した。

明太子は値上がりしても販売量は落ちなかった。

【筋子】品薄高の筋子は販売単価がキロ5000円を大きく超え、販売量は1割以上減って15トンと依然少なかった。上半期でも同様に、24・3%高の5088円に対して販売量は15・2%減って83トン止まり。

【イクラ】製品の格差によって単価も大きく異なるので平均単価での比較は難しいが、4～5月まで1万円を超えていた単価は7296円に落ち着き、販売量は57トンと6・8%増えた。ただ、1～6月では10・4%高の9087円に対し、販売量は291トンで15・4%減少している。もちろん近年の最低にとどまっている。

【スケコ】前年並みの単価にして前年並みの販売量で、6月は昨年と格差は開かなかったが、上半期でみると4・0%高に対して販売量は11・3%減と落ち込みがきつくなっている。

【明太子】スケコとは好対照に単価が小幅に値上がりしても販売量はプラスになっており、商材力の強さがうかがえる。上半期では2137円で4・8%小高くなったのに、販売量は1%の微減にとどまっている。

【塩カズノコ】端境期につき扱いは少ないが、単価が小幅に下げたことで販売量は若干増えた。

【味付カズノコ】逆に味付けは値下がりしても販売量は増えず、6月はむしろ41・6%減と4割以上も減少した。上半期では値上がりにより販売数を4割近く落としている。

【さかなの動き】マフグ 北海道で前年上回る
好漁 南部の島牧、盃など主体 7月29日みなと新聞

日本海を主産地とするマフグの南風泊市場（山口県下関市）入荷量は今季、石川、富山など北陸からの底引網物が激減した。一方、近年水揚げが著しい北海道産が大幅に増えた。6月単月では163トンが入荷し、前年同月の2倍を超えた。平均単価は228円で3割安に。北海道は南部が主体で、昨年より1～2週間早い5月下旬から定置網や建網で混獲が始まった。

6月いっぱい盛漁期に7月上旬までに島牧931トン（前年300トン）、古宇郡漁協管内の盃、神恵内を含め340トン（同220トン）水揚げした。同管内は計400～500トンを見通す。かつては北るもい漁協管内の初山別などで多く水揚げがあったが、2022年ごろから夏場の定置網の操業をやめたため、まとまっていない。

農林水産省の農林水産統計によると、北海道のフグ類の漁獲量は、23年は1434トン、24年は3000トンへ倍増。25年は2600トンに減少したが、全国の総計6200トンに対し4割以上を占める圧倒的な水揚量を誇る。直近の南部地区への取材などから、今年はこの水揚げを超える可能性がある。同じ統計では、新潟、富山、石川、福井など北陸の産地が23年10トン、24年9トン、25年13トンで推移している。

6月消費者物価、前年比1.6%上昇
伸び率3ヵ月ぶり拡大 7月30日水経新聞

総務省が24日発表した6月の全国消費者物価指数（2020=100）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が113・1と、前年同月比1・6%上昇した。プラスは58か月連続で、伸び率は5月の1・4%を上回り、3か月ぶりに拡大した。中東情勢の緊迫化を背景にした原油や原材料費の高騰で、電気代や住宅の設備修繕・維持費などが前月より上昇した。エネルギーは0・1%下落したが、下げ幅は5月の2・5%から縮小した。このうち電気代の下げ幅は1・7%（5月は2・4%）、ガソリンは前年の価格抑制策の影響で0・7%（同7・0%）と縮小した。一方、灯油は16・5%上昇した。

マグロ加工の収益改善へ ディスフィッシュ
の診断で歩留り向上を 7月30日みなと新聞

「そのマグロ1本の利益、歩留まりで消えていませんか」ー。カナダ・ブリティッシュコロンビア州（BC州）に本拠地を置くディスフィッシュ（エリック・タムCEO）は

マグロの加工場を対象に、現状から歩留まり率をどの程度高め、収益を上乗せすることができるかを診断するサービスを始めた。同社は「仮に原魚仕入れ額が年間10億円の場合、1%を改善すれば1000万円の増収だ」とアピールする。改善余地のある歩留まり率は、同社が開発・販売する水産加工場向けのソフトウェア「タリー」を導入した場合の試算を提示。タリーは2017年の同社設立以降、カナダや米国、タイ国、日本などで40社以上が採用しており、そのうち東京・豊洲市場マグロ仲卸のやま幸（東京都江東区）を含む15社はマグロ事業者だ。先着5社まで30分無料でオンライン診断する。8月19～21日に東京ビッグサイト（東京都江東区）で開催するジャパン・インターナショナル・シーフードショーにも出展する予定で、ブースでのフィードバックも可能だ。

その他、「『利益が出ていない工場』の20のチェックリスト」をランディングページやシーフードショーのブースで用意し、マグロ加工における利益改善について考えてもらう狙いだ。▼
デイスフィッシュ（シニアディレクター小柳洋氏）＝（電）080・1030・9700

3日間のウナギ蒲焼販売額、前年比115～130%当日は苦戦傾向 7月31日水経新聞

ウナギ業界の年間で最大のヤマ場である、今年の7月26日だった土用丑の日商戦が終了した。関係者の聞き取りを総合すると、小売店頭におけるウナギ蒲焼販売は6月までの好調の勢いを継続し、商戦全体としては金額で前年比115～130%、前年より相場を下げていたために数量ではさらにこれを上回る好成績を収めたもようだ。ただ、丑の日当日の苦戦、西高東低傾向、高めの国産蒲焼の足踏みなど、決して一様ではなかった。今年は曜日巡りが平日ではなく休日の日曜に当たったため、近場の食品スーパーより郊外の総合スーパー、蒲焼店のランチやデリカより、長焼きの量販へ有利に働くのではという予想があった。

（右欄上に続きます）

ある程度はその傾向はみて取れた中、関東圏は日中に広範にゲリラ豪雨があったため客足がいま一つ。「夕方は混雑していた」ものの、土用丑の日当日だけの売り上げ比較だと、「前年の85～90%」といった苦戦を指摘する声があった。酷暑の好天となった近畿圏は当日も「100%超え」と土用丑の日だけみると西高東低だった。とはいえ小売店では金曜日から日曜にかけて3日間で商戦を組み立てたところが多く、金曜から土曜にかけてはよく売れた。土用丑の日前含めた3日間の売り上げは期間中の前年比で「115～120%」「115～125%」「120～130%」といった前年を大きく超える報告が並んだ。土用丑の日近辺は国産蒲焼が売場の主役となるが、春から堅調な売り上げが続いていた中国産が3日間の商戦でも活躍したもよう。国産も長焼きで一尾2000円未満の売価であればよく動いた。一方で、ボリューム感を打ち出した国産の2000円を超える価格帯の商品は、「予想以上に売れなかった」「点数が上がらなかった」と伸びを欠いた。今後の酷暑が続くうちに、これら消化がいま一つだった国産をどう捌き切るのがカギとなりそうだ。数量は売り上げ以上に伸長しただけに、春から夏にかけて例年以上に多くのボリュームのウナギ蒲焼が消費者の口に届いたことが想像できる。今夏に広がりができたマーケットは通年販売などでの商機拡大につながりそうだ。

冷凍サケ卵、異常事態 ブリistol湾ベニ子減産で提示価格2倍急騰 7月29日水経新聞

ただでさえ原卵不足にあえいでいる冷凍サケ・マス卵だが、アラスカとロシア極東の来遊不振でさらなる窮地に追い込まれている。生産者サイドから伝えられる原卵価格は昨年の2倍に跳ね上がり、到底製品価格に反映できるレベルを乗り越えている。いまだに新物価格が固まらない異常事態に陥っている。冷凍サケ・マス卵は、国内の秋サケ漁が異例の不振を極める中で、アラスカやロシアの原卵に醤油イクラや味付け筋子の原料として依存せざるを得ない事態が長期化。

（次ページ左欄上に続きます）

中でもブリストル湾のベニ子は近年、筋子からイクラへの利用が強まり、生産量の多さから加工筋の需要が高まっている。しかし、今夏のブリストル産ベニは当初計画の9割、およそ3000万尾で大きなヤマを維持することなく終了。約4100万尾を水揚げした昨シーズンのおよそ7割で終え、しかも魚体が昨年より若干小型化したと伝えられるため、重量ベースでも伸びを欠く。この結果を総合的に分析すると、昨年の4100万尾（重量換算9万4000トン）から採取されたベニ子の原卵は約3000トンと見積もられるのに対し、今年は3000万尾（6万7000トン）から2000～2100トンの原卵が生産される見通し。漁獲量と同様に原卵も3割ほど減る見込みだが、昨年と大きく異なるのは今年は塩蔵筋子に向けられる原卵が大幅に減ること。塩蔵筋子は昨年、同湾の豊漁で約700トンの製品化が進んだが、それに用いた原卵は約900トン。残りの2000～2100トンの冷凍ベニ子が最終的に日本に向いたと推定されている。これに対して今年は、生き残ったメーカー2社により合わせて50～60トンが製品化される計画とされ、これに向けられる原卵は60～70トンほど。仮に100トンと見積もって今年の前卵生産から差し引いても約2000トンが冷凍卵として日本に向く可能性があり、昨年とさほど変わらない数量を確保できることになる。

ベニ子15・75ドル ただ、問題は価格だ。大手パッカーから提示される冷凍ベニ子のオファーは、実にポンド当たり15・75ドルで、7・80ドルから一部8・00ドルだった昨年から一気に2倍に急騰した。シーズン前から11ドル、12ドルと様子をみながら底上げしてきた価格がブ湾の伸び悩みを背景に一気に騰勢を強め、かつてない高値で揺さぶりをかけているのが実態だ。この価格だと原卵だけでキロ6000円にも付き、イクラに加工したとしてその歩留まりを55%とすると、加工賃を合わせた製品価格は1万2000円に達する。小粒で本来なら筋子にしか使えないとされる製品でも、大きなリスクを負う異常な高値に陥ってしまう。アラスカはベニ子だけでなく、粒子が大きくイクラ向けに価値の高いチャム（シロザケ）の卵もポンド36ドル、今年不漁のカラフトマスも24ドルで打診があったが、

これらもその後の来遊不振により、さらに底上げされる可能性を含んでいる。ロシアに至ってはシーズン入り直後からマス子でキロ60ドルの下値ラインが示されていたが、これはオファーではなく、ロシア国内（ドメス）売りの最低価格でよければ「売って差し上げます」という内容で、戦禍で食料自給を上げているロシア産はすでに日本に目を向けておらず、マス豊漁年の昨年も日本にきた数量はわずか1700トンと往年の輸入量からは急減している。ロシアのイクラ消費量は年間7000トンとも8000トンともいわれ、多い年で1万5000トン以上生産される原卵の大半が自国ないしは東欧市場で消費されるようになった。今年のマスは不漁年だが、その中でも来遊は鈍く、今年も原卵が日本に向くことは原則ない（あっても1000トン）という見方が前提になっている。秋サケの回復には時間がかかり、悪化する一方の円安によって輸入を含めた原卵供給は逼（ひっ）迫の度を強め、あってもすでに消費に向かない非現実的な価格水準に達している。加工業界は危機感を通り越して、絶望の淵にあるのが実情とみられる。

膨らむおにぎり市場、厳選具材に支持 民間予測
専門店で5年で6%増 7月31日みなと新聞

市場調査会社の富士経済（東京都中央区）によると、2026年のおにぎり専門店の国内市場は263億円と前年比1・9%増える見込みだ。同社は具材にこだわるなど付加価値の高さが評価され、マーケットは拡大を続けると予想。30年には25年比6・2%増の274億円に増加すると予測する。同社はおにぎりをメインに提供するテイクアウト（持ち帰り）店舗を対象に市場規模を調査。惣菜や弁当がメインの店舗は含まない。同社によると、25年はコメや具材の価格高騰で多くの企業が値上げを行った他、嗜好（しこう）性の高いメニューの展開や、厳選素材の使用など高付加価値商品が顧客の購買意欲を刺激し、マーケットを押し上げた。同年の同市場は前年比12・7%増の258億円に膨らんだ。同社は26年も他業種からの参入や、既存チェーンによる新規出店は続くともみる一方、食材費の高騰が影響し、収益性圧迫によって出店ペースが鈍化する懸念があると指摘。ただ、物価高で競合業態でも価格改定が進んだため、

おにぎり専門店のコストパフォーマンスや付加価値性の高さが評価されている。加えて、旺盛なインバウンド需要により価格許容範囲の広がりが見られ、客単価の上昇に寄与するため、市場は拡大を続けると予想する。同社は国内のテークアウト市場全体の状況について、世帯構成やライフスタイルの変化を背景に、ハレの日と日常食両方の需要を獲得。食品全般の値上げが続く中、価格優位性や利便性の高さなどが消費者の支持を集め、他の外食業態からの需要流入がみられると分析する。25年は物価高による価格改定で顧客離れや店舗整理が進んだものの、高単価・高付加価値メニューの販売が客単価の上昇につながり市場拡大となった。同社は26年以降も当面は拡大が続くと予測する。

8月食品値上げ8割増 民間調査
中東影響、秋にピーク 8月3日みなと新聞

帝国データバンクは7月31日、主要食品メーカー195社が8月に値上げを予定している飲食料品は2311品目になるとの調査結果を発表した。中東情勢悪化の影響で資材や原材料、物流コストなどが上昇。2カ月連続で2000品目を超え、前年同月比では83・1%増の大幅アップとなる。値上げラッシュは今後ピークを迎え、9月の値上げは現時点で4531品目と約3年ぶりの高水準が予想される。10月も3000品目を超える見通し。2026年通年は、11月までの判明分で1万8347品目に上り、2年連続で2万品目を上回る可能性がある。同社は「歴史的な円安に歯止めがかからず、輸入コストの上昇が再び強く影響する兆しもみられる」と警戒している。分野別で見ると、8月は「加工食品」が1419品目と最多。日本ハムは主力の「シャウエッセン」など家庭・業務用食品約220品目を値上げする。内容量を減らす「実質値上げ」を含めると、引き上げ幅は約5～46%となる。（時事）

【さかなの動き】上乾チリメン 前月初旬の半値1500円
大阪本場 一時好漁も今後は強気配 8月3日みなと新聞

大阪市中央卸売市場本場における8月初旬の上乾チリメンの中心卸値はキロ1500円で、前月初旬に比べ約半値で推移している。7月2週目から大阪、兵庫の一部で好漁だったことと、品質が劣るため、相場は大幅に下落した。ただ、水揚げが7月末からまとまらず、現在の相場は反発し、さらに強気配にある。主な水揚げ産地は大阪と和歌山、兵庫の一部など。入荷産地は大阪、兵庫の一部、和歌山など。魚体は3センチの中筋で、黒色や赤色の色目で、カタクチにエビやカエリ混じりが多い。仲卸は、すでに十分な在庫を確保しており、販売した分を買い付ける程度にとどめる。スーパーは、相場が下がったものの、拡販する動きはほとんどなく安定している。創作チリメンメーカーやホテル・外食からの引き合いは依然として強い。卸担当者は、今後の相場について続伸と見通す。ただ、「仲卸の在庫は潤沢で、相場が急激に高騰することはない」と話す。釜揚げシラスの中心卸値は前月初旬比200～400円安のキロ1300円。気温が高く、引き合いは強い。主産地は和歌山、徳島、兵庫の一部。今後の相場は上乾チリメン同様、強気配。

明太子・タラコ 相次ぐ新規参入
価格から価値競争へ 8月4日みなと新聞

製造コスト上昇、価格転嫁進まず 水産物の中でも、明太子・タラコは輸入原料の供給量が安定しており、加工・調理用途の幅広さや通年販売できる点などが強みとなっている。一方で、原料価格が下落する局面では新規参入が相次ぎ、高値で仕入れた繰り越し在庫（ヒネ）の原料を抱える既存メーカーは量販店での価格競争に巻き込まれ、厳しい経営を強いられてきた。近年は原材料費や人件費など製造コストの上昇に加え、製品価格の小売店などへの転嫁も十分に進んでいない。

有力水産会社が自社調達した原料を子会社で製品化し、販売パック商品の供給力と価格競争力を武器に市場シェアを広げる動きもみられ、競争は一段と激化。生き残るためには新たな視点での商品開発や販路開拓が不可欠だ。加工業者や量販店による需要創出、販路拡大、収益力向上に向けた取り組みを紹介する。

【さかなの動き】国産サバ 6月輸出4年ぶり

1.6万トン 単価は過去3番目の高さ 8月4日みなと新聞

6月の日本産冷凍サバの輸出量は前年同月比23%増の1万6108トンと4カ月続けてまとまった。1万6000トン台は4年ぶり。ノルウェー産の大減産に伴う国内外からの強い引き合いを受け、平均輸出単価は5割高のキロ258円に上昇。3月の273円、5月の263円に次いで過去3番目の高さを記録した。国別でみると、最多のタイ国向けは1・3倍の4266トン、単価は1・5倍の208円に上昇した。2番目に多かったエジプト向けは2倍の2781トン。単価は45%高の313円に跳ね上がり、前月5月に更新した同国向け過去最高の314円に迫った。一方、3番目のベトナム向けは3割減の2768トン、単価は46%高の279円。過去2番目の高さだった前月5月の310円から1割下げた。4番目のナイジェリア向けは5倍の2361トン。単価は64%高の302円に跳ね上がり、前月5月と並んで最高値を付けた。5番目のフィリピン向けは4割減の1305トンに縮小。同国向けも単価は高く、3割高の193円に上昇し、約20年前に同国への輸出が本格化して以降、最高値を記録した。6番目のコートジボワール向けは13%増の1015トン、6割高の260円。

マグロ情報 輸入6月冷バチ、燃油高騰で前倒し
入荷増 金額1288円へ続伸 8月4日みなと新聞



財務省の貿易統計によると、マグロ類6月の輸入実績は生鮮・冷蔵物が369トン（前年同月比16%減）、5億2200万円（18%減）、冷凍物は1万9108トン（51%増）、270億400万円（114%増）、加工品は5081トン（23%増）、43億8400万円（31%増）だった。冷バチ丸（GG）の数量は6017トン（104%増）に急増した。5月の2499トンからも2倍以上に伸びている。昨年6月に808トンだった台湾産が、3706トンへと伸長した点が大い。運搬船が入船するタイミングにもよるが、6月の増加の背景には中東情勢の悪化に伴う燃油価格の急騰もある。外地・洋上補給をしては採算が合わず、今ある燃料を使い切る前に帰国した。予定より前倒しで陸揚げされた漁獲物と、従前からの荷の日本着が重なったものと考えられる。今後の輸入については厳しいと見通す。燃油問題で帰港したあと、再出港まで時間がかかったためだ。台湾、中国については自国で給油する際に国の補償が出たというが、日本ほど手厚くはない。再出港を促すため、台湾漁船の一船買い価格（外貨）は大バチ（40キロ上）が4月末までにキロ1400円へ上方修正された。これを受け多くの船が操業の再開を決断したようだが、漁獲後に転載された運搬船が日本に到着するのは、「早くても10月末以降ではないか」と関係者は見通す。前倒し輸入がどこまで続くかは未知数だが、あくまで搬入時期が早まっただけ。操業できなかった期間を加味すると、年内の総量は減少する。こうした背景から、冷バチCIFキロ単価の6月平均は1287円（60%高）で5月の1214円から続伸している。限られた原魚に付加価値を付けて輸出しようと、メバチ・キハダの冷凍フィレー（F）搬入量は増加傾向にある。キハダFの6月数量は、直近5年で最大の3130トンだった。昨年同月の2倍以上、一昨年同月の3倍に近い。単価も1468円で、前年同月の23%高となっている。

生鮮ミナミ豪州安定 生鮮は豪州産ミナミマグロの入荷が増加、安定している。数量は186トン（27%増）で前年同月を大きく上回った。燃油供給に不安が高まる中でも、現地では前年を上回るペースで漁が続けられていたようだ。平均単価は1361円（9%高）。国内の生鮮クロマグロで初夏の脂揚げが目立ち始めたことから代替需要が生じ、注目が集まったという。

太平洋クロマグロは韓国産が37トン（50%減）。昨年同月はまき網漁で突発的な大獲れがあり、74トンの入荷があった。今年はそれがこなかったことが要因だという。

【さかなの動き】冷凍カツオ 7月B1水揚量7割増
焼津 今後ビンナガから切り替え8月6日みなと新聞

冷凍カツオのうち、遠洋一本釣船が生産する生食向けブライン凍結1級品（B1）の焼津漁協（静岡県焼津市）における7月水揚量は、前年同月比74%増の947トンだった。内訳は南方漁場が48%減の402トン、東沖が約8・9倍の545トン。7月はビンナガ主体の操業となった。南方B1の平均単価は1%安のキロ418円。サイズ組成は大型の1尾7キロが351トンと8割超を占めた。東沖B1の平均単価は12%高の451円だった。東沖B1のサイズ組成は小型の1・5キロ上が389トンと全体の7割に達し、2・5キロ上が135トンで続いた。遠洋一本釣船は7月、冷凍ビンナガを主体に水揚げした。B1ビンナガの水揚量は5%増の2055トン、平均単価は74%高のキロ559円を記録した。東沖のビンナガ漁は例年7月がピークのため、今後はカツオ狙いになるとみられる。南方で操業する海外巻網船の7月水揚量は、生食向けのブライン凍結特別選別品（PS）は4%増の1388トンで、2・5キロ上を中心に水揚げした。平均単価は41%高のキロ359円。加工向けのブライン品凍結品（B）は19%減の2716トン、平均単価は56%高の308円だった。

サケ・マス情報 米口とも漁獲伸びず、
親子とも提示価格がヒートアップ 8月7日水経新聞

北太平洋の二大漁場であるアラスカとロシア極東のサケ・マス漁が、依然として伸び悩んだまま回復してこない。現地製品価格は高騰し、日本向けは冷凍卵を含めて絶望的な事態に陥っている。アラスカのサケ・マス漁は、7月を終えて前半に集中するベニの漁獲が一段落し、マスやチャム（シロザケ）の来遊が本格化する後半に入った。しかし、米国アラスカ漁業狩猟局（ADF&G）の集計では、4日現在の漁獲実績が全体で4672万尾にとどまり、前年同期の58%減、前々年同期比でも27%減と大きく落ち込んでいる。

（右欄上に続きます）

ア州ベニ3割減 前半に来遊が集中するベニは、周知の通り主力のブリストル湾が3000万尾手前で漁獲がストップし、当初計画の1割減、前年同期の3割減で確定。カッパーリバーを含むプリンスウィリアム湾（PWS）はいまだ60万尾弱で計画・前年のともに半分ではぼ終了しており、今年も好漁が予想されたクックインレット（キーナイ）やコディアック島もほとんど漁獲されていない。ブリストル系のペニンシュラは昨年の5割増でまとまったほか、数回オープンしたチグニックも昨年の2倍と好転しているが、いずれも生産比率は低く、また当初見通しほど伸びていない。特に日本向けの減少が心配されるのはロシア極東カムチャツカ方面のベニ。アラスカ産は昨年、輸入が1000トンにも届かず日本市場から実質消えたに等しいが、カムチャツカのベニは昨年なお1万6000トンほどが買い付けの対象となっており、国内に流通する天然ベニはこれが唯一残された供給ソースになっているのが実態だ。だがそれも今年は東カムが約3600トンと予想の半分以下で終わり、主力の西カムもいまだ1万トンに届かず、後半に向けてどこまで挽回できるかといった状況。現地が主張する売りオファーは東カムでキロ10～12ドルを超え、大型良品だと為替次第で2000円と容易に手を出せない高値に陥ってしまった。現下の状況が続けば、買い付け量は大幅に減少する可能性が色濃くなっている。親以上に深刻なのがイクラや味付け筋子の原料となる冷凍サケ・マス卵の減産だ。既報の通りブ湾ベニの減産でベニ子が高騰し、最近では大手パッカーが対日オファーをこれまでのポンド15ドル台から16・75ドルに引き上げたほか、別の大手も円価で陸上キロ6250円、洋上船凍6500円を唱えていると伝え、さらにロシアのマス子も先月までのキロ60ドルが70ドルに引き上げられ、断りを入れたら即ドメス（ロシア国内）に売れたとの返事があったと関係者。今のところ日本側は冷静だが、冷凍卵がますます過熱している背景には、マス不漁年に伴うもとの減産予想が、実際には予想以上の漁獲不振に陥っていることで冷凍卵の不足がさらに募るとの見通しが固まってきたため。マスは主力のサウスイースタン、PWSとも異例の落ち込みで、ロシアも現状2年前の同期と比べても65%減と3分の1程度。粒子の大きいチャムもアラスカで前年同期の4割減、ロシアも3割減と極端に減っており、今後どこまで挽回できるかが大きなカギを握っている。（完）

